

5/21 記者会見

1. 内容（資料説明）

① 高齢者の皆さんに「おでかけ応援券」を配布します

見附市はスマートウェルネスの実現に向け公共交通を利用したまちづくりを進めてきた。そこで、ガソリン代が高騰する中でも、高齢者の外出促進を図るとともに公共交通事業者による運行の両方を支えていくために、お出かけ応援券を対象者の皆さんに配布することとした。

対象者は、75歳以上と免許を返納した65歳以上の市民の方で、5月中には全対象者に応援券が到着するように進めている。応援券の金額は1人当たり2,500円で、応援券の到着日から令和8年1月31日まで利用可能となる。利用できる市内の公共交通は、市のコミュニティバスと、中越交通、みつけタクシー、らくらく福祉タクシーのタクシー会社3社、越後交通の路線バスの3種類。利用方法は、路線バス以外については応援券で直接支払いができて、路線バスの場合は一旦回数券を応援券で購入して利用してもらう。

② 子育て世帯に「みつけ子育て応援券」を配布します

市では「子育てするならやっぱり見附」を合言葉に子育て支援充実に取り組んでいるところ。そこで物価高騰を踏まえ、子育て世帯の経済的な負担軽減と、市内の消費喚起による市内飲食店の営業も支えていく。今回は、子育て世帯だけでなく、妊娠中の世帯も含め応援していくというもので、高校生以下の子の保護者と妊娠届け出済みの方が対象者になる。応援券の金額は子と胎児1人当たり1万5,000円で、例えば3人お子さんという保護者であれば4万5,000円という設定。6月上旬に対象者へ案内を送り、その後申請が必要な方については手続きをお願いすることになる。応援券は7月上旬に対象者へ発送を開始し、7月中には発送を終えられるよう進めているところ。利用期間は、応援券が到着した日から令和7年12月31日までで、現在取扱店を6月6日まで募集している。

非課税世帯へは国が決めた形で支給したが、上記2つについてはそれ以外ということで、子育て世帯と高齢者に対する支援とし、交通事業者や飲食店舗といった事業者側に対しても効果を発揮できればと考えている。

③ 全国初の支援金制度も まちぐるみで移住促進

移住促進については、これまでも力を入れて取り組みを進めてきた。昨年度、外部の委託事業者と一緒に検討した上で「見附市移住促進のための戦略」を策定。その中で、見附のセールスポイントを、利便性や自然が近い、アクセス、住宅取得を上げ、もう一つ特徴的なものでは自律的な市民性として濃すぎず薄すぎず、オープン型ではめない市民性とまとめている。また戦略の基本方針としては、IターンだけでなくUJターンで見附あるいは見附近郊から外に出て戻ってきた方、特に30代40代を重点ターゲットとし、市民自ら広報部長となって、知人友人への声かけをきっか

けとした移住を促進するとともに、十分サポート体制も強化することとしている。また、今後の3年間の取り組みとしても、市民の紹介をきっかけに紹介を受けた方が移住する、リファラル移住を進めていく。

この戦略に基づき、今年度の取り組みを3点紹介する。1点目がつながり移住支援金制度。これはまち全体、市民全体で移住を促進するために、移住の声掛けを後押しし、県外在住の方が見附市へ移住した際に移住者および紹介者それぞれに10万円を支給するという制度となる。対象者については、紹介者が見附に1年以上在住の18歳以上の市民、移住者が県外に直近1年以上在住した18から45歳であり、お互いが親族でないことなど制限を加えている。補助にあたっては、市職員との面談に紹介者と移住者ともに参加し見附市をPRしてもらうことや、現地ツアーに参加してもらうことを条件としている。申請の流れが記載のとおりで、事業開始は6月2日からを予定している。なお、他自治体では現金補助ではない形で行っているものはあるが、現金補助という形で行うのは全国初の取り組みと考えている。

2点目は見附市移住アンバサダー制度。これは市民の皆様による移住定住に関するPRを推進するために、意欲的に取り組む市民企業の皆さんをアンバサダーという形で認定するもので、移住希望者への情報発信や、移住者からの相談対応などを考えており報酬は予定していない。これについても6月2日から申請受付を開始する。アンバサダーとして認定ができれば改めてお知らせしたい。

3点目は移住支援のシステムとして追加する補助金シミュレーター。元々移住促進のためのサイト「ハピネスみつけ」の中に設けるもので、家族構成など自分の条件だと補助金がもらえるのかわかり、その後の生活設計に役立てられることで、移住促進につなげられればと考えている。

④ 県内初！ 婚活個別支援「婚活クエスト」参加者募集中

見附市では人口減少、少子化対策の一環で結婚したい男女の希望を叶えるために結婚支援に力を入れているところ。昨年度行ったヒアリングで、一人ひとりの悩みに合った支援が行政に求められていることがわかったことを受け、専門スタッフから目的ごとに必要なレクチャーを受けられる「婚活クエスト」への参加者を募集開始している。自分でメニューを選んで、専門スタッフから個別レクチャーを受けられるようなものを、自治体として行うのは県内初と考えている。

それとあわせて、個別相談会「恋かふえ」も開催する。日時は6月、11月、来年3月の3回を予定しており、婚活をどう進めたらいいかわかんないなど、まずは入口のところの相談が可能となっている。いずれも参加費は無料。株式会社トアイリンクスに事業委託して進めていく。

⑤ 見附市短期就労マッチングシステム構築事業

見附市の短期就労マッチングシステムの構築について紹介する。人手不足に悩む市内事業者と、多様な働き方を望む求職者を繋げるため、デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステムの運用を開始するというもの。短期の雇用ではあるが、短期雇用から長期雇用に繋がることもあるというふうに聞いており、事業者の人材確保に繋げていければと考えている。求職者にとっ

でも、ライフスタイルに合わせて柔軟かつ安心して働く場所を探ることができるということで、双方にメリットがあると考えている。求職者が応募するサイト、市内企業が求人情報を掲載するサイト、自治体が管理するサイトで構成されている。委託事業者は記載の事業者に委託するもので、県内5ヶ所で実績があるというふうに聞いている。今後、事業者への案内と説明会、個別訪問を行い7月17日の運用開始というスケジュールになっている。

⑥ 子どもの学びと社会をつなげる みつけ Job チャレ図鑑

市では「みつけ Job チャレ教育」を昨年度から本格的にスタートさせている。その Job チャレ教育に協力していただける事業者などを登録した「みつけ Job チャレ図鑑」というものを今回作成した。今も市内企業の方からご協力いただいているところではあるが、さらにマッチングが進むよう、応募のあった34社を、講師派遣や職場見学、技能体験、起業体験のコースごとに紹介している。図鑑の活用にあたっては、学校と事業者の連携強化が大切。まずは学校と事業者をマッチングするデータベースとしてしっかり活用してもらい、子どもたちがこれを見ることで地元の事業者を知るとともに地域の良さも再発見できると思う。将来的には、就職の際に市内事業者を一つの選択肢の一つとすることも期待できるのではないかと考えている。

⑦ 見附市小中学校の適正規模に関する市民アンケート等を実施します

市内の小・中学校の学校配置については、昨年度検討委員会を教育委員会が設置し、答申が出された。現在、その答申を踏まえ、教育委員会で令和7年秋の学校適正配置計画案の公表を目指して検討を進めているところ。市民の皆様にご答申内容の理解を深めていただきたいという想いと、計画案策定に向けた意見や考えを聴取したいという二つの想いがあり、市民アンケートと意見交換会を実施することをお知らせするもの。

アンケートについては、対象を広く設定してあるが、特に子育て世代の方にはしっかりとアンケート結果が取れるような仕組みとなっている。実施期間は6月中に予定。アンケート内容は概ね答申の内容に沿った形で設問を今準備しているところであり、選択式で回答していただくとともに自由に記載できる欄も設けることにしている。回答方法は、市内の未就学児と小中学生の保護者に対しては学校や保育園を通じて案内し、一般市民には市公式LINEや広報みつけ、市ホームページからのお知らせでWeb回答していただく。そのほか各公共施設においてもアンケート用紙を置く。教職員や保育士に対しては、質問内容が少し異なる部分もあるが、別途対応していく。結果は8月下旬頃に公表予定。

意見交換会もあわせて行う。6月4日に市役所大会議室で予定しており、市民の方どなたでも参加可能。内容は答申や見附の現状、今後のスケジュールなどを説明する。こちらについても、さまざまな声を聞かせてもらう会にしたい。

⑧ 6年ぶり！ ベトナム・ダナン市の子どもたちが見附市に来訪

ベトナム・ダナンとの交流については、これまで少し中断していたが、昨年、ダナンへの中学生

の派遣事業を開始した。今後、派遣と受入れを1年ごとにやろうということになっており、今年
は受け入れる年ということで訪問団が見附に来る。6月4日から10日の予定で、6月6日にはウ
ェルカムパーティーも予定している。

⑨ 市民活動支援センター「まちなかベースみつけ」6/1（日）オープン

地域課題の解決にする活動などさまざまな活動を行う市民団体の活動拠点として、旧医療施設
を改修して整備を進めてきた、市民活動支援センター「まちなかベースみつけ」が6月1日にオ
ープンする。開所式を6月1日の日曜日10時から正面駐車場で行う予定。

⑩ 市内9つの地域コミュニティが連携 スタンプラリー事業を初開催

地域コミュニティは11コミュニティができて全地域網羅されている。

地域内の課題を解決するイベントをそれぞれのコミュニティが行っているところではあるが、
昨年の冬に行ったイルミネーションのように、コミュニティ間の連携も盛んになってきている。
今回はスタンプラリーを9つのコミュニティが連携して行うというもの。5ヶ所以上のコミュニテ
ィのイベントに参加してスタンプを押したら景品がもらえるというような仕組み。地域内の事業
だけでなく、地域相互にイベントに参加することで、市民の皆さんの楽しみが増え、繋がりもでき
るといふ地域コミュニティの方の発案ではあるが、市としても後押ししていければと考えている。

2. 質疑応答

① 高齢者の皆さんに「おでかけ応援券」を配布します

質：新潟日報

- ・配布の対象は何人になるか。

答：都市環境課長

- ・約7,600人になる。

質：新潟日報

- ・利用できる公共交通について、越後交通の路線バスで長岡市内まで行く場合などもあると思うが、こ
れも利用可能ということで良いか。

答：市長

- ・利用できる。

② 子育て世帯に「みつけ子育て応援券」を配布します

質：新潟日報

- ・取扱店を募集中ということで、現段階でどのくらい集まっているか。また、子育て世帯にとっては、
スーパーやドラッグストアのような店も対象になっているとありがたいように思ったが、今の段階
で含まれているか。

答：市長

- ・スーパーやドラッグストアなどにも声はかけてあるので、あとは手を上げていただければと思っている。

答：地域経済課長

- ・今の段階では、まだ数件。前回のこういった事業では、420件ほど応募いただいたので、そのくらいの事業数になるのではないかと思う。

③ 全国初の支援金制度も まちぐるみで移住促進

質：読売新聞

- ・つながり移住支援金は「全国初」とあるが、紹介者にもお金を支給することが全国初と捉え方で良いか。

答：地域経済課長

- ・紹介者と移住者がセットになっていることは全国的にないわけではない。他のところでは商品券を差し上げているが、当市は1人あたり10万円ずつ差し上げる。現金でお渡しするのが初めて、ということ。

質：読売新聞

- ・商品券を出している自治体は分かるか。

答：地域経済課長

- ・1つか2つほどあり、1つは神奈川県小田原市。

質：読売新聞

- ・全国で他にない、ということはどうやって確認したか。

答：地域経済課長

- ・我々職員でネット検索して、調べられる範囲で調べた。

答：市長

- ・市としては、「全国で初ではないか」と考えている。

質：読売新聞

- ・補助金シミュレーターは、色んな自治体でやっていると思う。

答：地域経済課長

- ・シミュレーターの方は、全国初の取り組みではない。どのくらいの規模で他がやっているかは分からないが、補助金が移住を決める最終判断に大きく影響を及ぼすという、ということがさまざまところでのヒアリングで分かっている。見附市の場合では、これまではっきりとしなかったものをはっきりと目で見てもらえるようにするため、シミュレーターをサイトに搭載する。

質：読売新聞

- ・見附市の場合、いくらぐらいが最大になるか。

答：地域経済課長

- ・家族構成にもよるが300万円程度か、正確でないかもしれない。

質：読売新聞

- ・この間の、住居の補助金の額が大きかったか。

答：地域経済課長

- ・移住に関しては、例えば子供が2人の夫婦で200万円程度。

答：都市環境課長

- ・住宅の取得に関しては、ウエルネスタウンの一番大きい区画で760万円。

質：読売新聞

- ・ウエルネスタウンを買うと最大で1,000万円ぐらいになるということか。シミュレーターでは、ウエルネスタウンの取得でこうなる、といったことも分かるのか。

答：地域経済課長

- ・そこは確認が取れていないが、一般的な住宅の取得でいくら補助になるという機能はある。ウエルネスタウンについても、機能に入れるようにしたい。

答：市長

- ・話を聞いて、入れられたら良いなと思った。これから検討する。

質：読売新聞

- ・住宅に関係ない部分で言うと、補助は約200万円が上限か。

答：地域経済課長

- ・正確ではないが、住宅の準備などを除いて、移住で来ることだけに対しては200万円から300万円程度。

質：読売新聞

- ・最大300万円程度と理解した。もし正確な数字が分かれば教えてほしい。

答：地域経済課長

- ・後ほどお伝えする。

質：読売新聞

- ・紹介者に直接現金を渡すのは全国初ということだが、今まで現金以外での支援はしていなかったか。

答：地域経済課長

- ・見附市において、ということであれば、これまではなかった。

④ 県内初！ 婚活個別支援「婚活クエスト」参加者募集中

質：読売新聞

- ・レクチャーを専門スタッフから個別に受講可能、ということが県内初になるか。

答：地域経済課長

- ・個別指導は全国でもあるが、7項目の中から選択できる、ということが現在では初めて。

答：市長

- ・色々な悩みに合わせて、きめ細やかな対応ができることが今回の売りであり、そういった形での婚活指導が県内初ということで良いと思う。項目それぞれに対して、異なる専門家が対応する。

答：地域経済課長

- ・資料2枚目のチラシのとおり、例えばLINEでのやりとりで、どんなことを書いて良いか分からない、向こうからLINEが来てもしどいう返事を返して良いか分からない、といった人がたくさんいると聞いた。こういう細かいところから、支援をしていきたいと考えている。

質：読売新聞

- ・年齢制限はどうなっているか。50代でも良いか。

答：地域経済課長

- ・年齢制限は考えてない。50代の方でも、パートナーを見つけていただくことが大事。

答：市長

- ・制限する必要がない気がするが、元々のサービスで制限がないか確認した方が良いかもしれない。

質：読売新聞

- ・恋カフェについては、1回何人までか。

答：地域経済課長

- ・1回10人で3回、合計30人。

質：読売新聞

- ・事業費は全体でいくらになるか。

答：市長

- ・後ほどお知らせさせていただきたい。

質：新潟日報

- ・婚活クエストは、オンラインで受講できるイメージで良いか。

答：地域経済課長

- ・オンラインで受けられるものもあったと思う。後ほどお知らせしたい。

質：見附新聞

- ・婚活クエストは、QRコードから入ると、トアイリンクスのページが出てきて上の方の「申し込み」とその下に「見附市の申込み」と別の形で入っている。例えば、見附の人が上の方の「申し込み」を選んで申し込んでも利用はできるが、1人2回まで無料といった料金の関係などが違ってくという理解で良いか。

答：地域経済課長

- ・婚活クエスト自体は元々トアイリンクスが実施していて、そこに見附市がお金を出して見附市民枠のようなものを用意してもらっている。間違っで見附市民の人が一般の枠で申し込んでしまった場合についても、トアイリンクスに確認してもらうようにしていきたい。

⑤ 見附市短期就労マッチングシステム構築事業

質：新潟日報

- ・過去に事業者と求職者のマッチングシステムは、色々な自治体で実施されているものだと思うが、見附市としては、市内の事業者と見附市民の求職者を繋げるイメージで良いか。

答：市長

- ・今回は見附市内の事業者がしっかり登録をして、求職者は見附市民の方が中心になるかと思うが、市外の方も含めて登録ができる。そういう意味では、一番に想定されるのは市内の事業者支援であり、市内の事業者で働く場所が探しやすくなれば、市民の皆様にとっても選択肢が増えていくということだと思う。

答：地域経済課長

- ・おそらく、市外の求職者もかなり登録されると思う。

質：新潟日報

- ・佐渡市や魚沼市など観光を推進している自治体で、例えば農家の家に1週間泊まってお手伝いするような、1週間2週間程度の短期の就労体験でそのまま就労に繋げていく、といったシステムで何か移住を促進するという部分もあったように思う。見附市のマッチングシステムとしては、まだ移住促進という部分は考えず、まずは求職者と事業所を繋げるといった観点で行うということが良いか。

答：市長

- ・まずは市内の事業者支援、市内の事業者の人材確保に繋げていただくということが大きいかと思う。短期就労から長期の就職に繋がることもあるように聞いている。

質：見附新聞

- ・以前の記者会見での質問と重複するが、これは事業所のジャンルは問わないか。農業もオーケーか。

答：市長

- ・オーケー。

質：見附新聞

- ・農林創生課の方で、こういったアプリへの登録料か何かへの補助をしていたが、並行して実施していることは変わらないということが良いか。

答：市長

- ・変わりはない。

⑥ 子どもの学びと社会をつなげる みつけ Job チャレ図鑑

質：読売新聞

- ・配布のあったこの資料が「図鑑」ということで良いか。

答：市長

- ・配布の資料は一部抜粋で、もう少しページのあるものが図鑑。

⑦ 見附市小中学校の適正規模に関する市民アンケート等を実施します

質：見附新聞

- ・アンケートの内容は見られないのか。

答：市長

- ・後ほど、見られるようになる。

答：教育総務課長

- ・ホームページでも、アンケートの開始時期までには見られるようにする。

⑧ 6年ぶり！ ベトナム・ダナン市の子どもたちが見附市に来訪

(質問なし)

⑨ 市民活動支援センター「まちなかベースみつけ」6/1（日）オープン

質：読売新聞

- ・住所はどこか。

答：まちづくり課長

- ・細かい住所までは持ち合わせていないが、見附市本町の地内になる。

質：読売新聞

- ・いくつ部屋があるかなどは、資料に書いてあるものがすべてか。例えば、こんなものが置いてあるなど。

答：まちづくり課長

- ・そういったものは特にない。当日は施設の内覧もあるので、是非取材していただきたい。

答：市長

- ・確認して、後ほどお伝えしたいと思う。

質：新潟日報

- ・以前も聞いたかもしれないが、2つの団体から賃貸料などは取るということになっていたか。または市民団体なので無料で貸すという形だったか。

答：市長

- ・ざっくり言うと今回の件では、賃貸料はいただかないが、光熱費などの実費部分についてはいただく。他にも細かい部分はあるが、概略としてはそんな感じ。

⑩ 市内9つの地域コミュニティが連携 スタンプラリー事業を初開催

質：読売新聞

- ・市内には11のコミュニティがあるとのことだが、そのうち2つが入っていないことには何か理由があるか。

答：市長

- ・この事業は地域コミュニティ側が発案したもの。市主催の事業ではあるが、11のコミュニティの中で手を上げたところが9つだったということ。あとは各コミュニティの自主性に任せており、PRに市が協力しているという形。

質：読売新聞

- ・市からの補助はあるのか。

答：市長

- ・市の補助は元々、各地域コミュニティに対して交付金を出している中で、その中で事業を実施していただいている。

質：読売新聞

- ・残りの2つが損した感じになるわけではないということか。

答：市長

- ・そういうことはない。

⑪ その他

質：新潟日報

- ・市ではオンデマンド交通について昨年度から2年間、形を変えて実証実験をしていた。今のところ、今年度は実証実験や何か予定しているものは特になく認識だが、夜間の移動手段が課題になっている中で、来年度以降、実証実験を別の形で続けていくのか、何かお考えがあれば教えてほしい。

答：市長

- ・お話しのとおり、夜間の交通手段という観点で、2回に渡って「ナイトコミタク」の名前で実証実験をさせていただいた。「あって良かった」という声も聞いているが、予約制という部分もあるのか、駅からの利用者はいたが商店街からの利用者がなかなかいなかった、といった課題もやはり出て来たかなと思っている。そういったことも踏まえて今、夜間の交通手段について何か手を打ちたいという思いを持って、検証しながら、どういった取り組みをするか検討させていただいている。今は各地でライドシェアの動きもあるが、なかなか地方ではそんなにうまくいってないという情報は聞いており、観光地や大都市圏ではそこそこうまくいってるというところもある。1つの手段としてなくはないと思うが、いずれにしても何か検討していければと思っているところ。

質：見附新聞

- ・ウエルネスタウンの関係で、事業所向けのことについては以前に概要のような説明があり、先週の金曜日にホームページにアップされ、19日から問い合わせの受付や実際のルールがスタートした形になってると思う。一般的に考えると、どこまで値引きするのかということが一番関心のあるところ。ホームページに載ってる内容を見ると、ほぼこれが要綱の内容だろうというものが書いてあり、値引き金額の限度については要綱を請求すればそこに記載してある、ということだった。なかなかリスクを背負いながら手上げをしてもらわないといけない、簡単に言えば、業者側の仕入れ値が我々からはなかなか見えない形になってる。そういう形に至った経緯や理由を聞かせていただきたい。

答：市長

- ・ご指摘の点は、とても悩ましいところがある。ハウスメーカーがしっかりと参入しやすい形をとるために、やはり今回は公表しないこととさせていただいたところ。おっしゃるような質問もあるな、ということも含めて悩んだ。要綱を入手した方には、その辺りが分かるような形にさせていただいている。また、一般の販売価格との誤解なども含めて、今回はこういう形で総合的な判断をさせていただいている。

質：見附新聞

- ・以前、一般向けの補助金の加算についても、市内の不動産業者で販売しているところとの関係では、不動産協会の総会で説明したり、建築資材の方にも情報を流したりと気を遣っていたと思う。ただ、その説明をしてあると言いながら、今回のような線までの話はしてない、という理解で良いか。あるいは、ホームページや何かには載せていないけれども、業界の皆さんには具体的な数字、あるいはある程度の数字を示してある、という理解で良いか。あくまでも、手上げをするところに対して言うことは、市内の業者でも変わらないという理解で良いか。

答：都市環境課長

- ・市内の不動産業者にも、ホームページなどに掲載している要綱の情報までは説明させていただき、具体的な金額というところまでは伝えていない。今のいわゆる個人向けの補助金の割合よりも高く、先

ほどもおっしゃったとおり色々なリスクがあるところも踏まえて説明し、お申込みいただければすぐに要綱を送るということでPRもしている。

質：見附新聞

- ・4区画一括での手上げを最も望むところだと思うが、区画数をどんな形で手を上げて来られるかわからない。これを例えば、3区画で手上げた場合、一括契約になるのか、1区画ごとの計画になるのか。

答：市長

- ・3区画セットの契約になる。

質：見附新聞

- ・不動産や動産の取得処分については、2,000万円以上になれば議会の議決が必要になる。これが2区画以上になると、トータルの金額は2,000万円を超える可能性が高いと思うが、そうした場合に議会の議決等は必要なのか、それともいらぬのか。

答：市長

- ・細かな部分は改めてしっかり確認して、適正な処理をしたいと思う。

質：見附新聞

- ・仮に議決が必要ということになれば、6月議会になるのか、臨時会になるのか。

答：市長

- ・そこも含めて、やるべきことはしっかりやらなければならないので、しっかりと対応させていただければと思う。

質：見附新聞

- ・下衆な話かもしれないが、3区画あるいは4区画などをまとめて手上げたときに割引をする、セットで申し込んでもらうことへのプラスの特典のようなものはあるか。

答：市長

- ・それは考えていない。ただし、多くの区画を手上げいただいた方を優先することを考えているので、それがメリットだと思っている。

質：見附新聞

- ・市では当初から、事業費の中に国の補助金が入っていて、市の負担分は完売することで十分に元が取れるとの説明がずっと続いてきた。これまでの150万円の補助金分をどう見るかということもあるが、ここで補助金を加算して、さらに事業者向けの部分では売値自体を下げることになる。ざっくり計算をすると、以前の説明では市の支出が13億円ほどであり、これが販売収入でカバーできると。ただ、今の形で今回も事業者向けの販売がうまくいけば、次回も検討したいといったことが示されている。売れることで市の負担がなしでいけるんだという当初の計画から、情勢が変わってきていると思うが、市長として全体の構想を考えた中で、市側の持ち出しや実質の負担について、このくらいまではといった線引きをしているか。

答：市長

- ・明確な線があるかないかと言えば、持ち合わせていない。かかった経費はできるだけ取り戻したいという部分があるものの、今売れていない現状から考えると、少し元が取れなくても、値引きや工夫をしながら販売していくということが、市の財政にとっても、あるいは見附市に移住してきてもらって

高品質な宅地に住んでもらった方がやはり良い、といった考えで今回のような取り組みをさせていただいてるところ。

質：読売新聞

- ・もう市長選まで約半年まで来ているわけだが、いつ頃進退について決めるつもりがあるかお聞きしたい。

答：市長

- ・今回答えるものについては持ち合わせていないので、しかるべきときに話をさせていただければというふうに思っている。

質：読売新聞

- ・どのくらい先にしかるべきときが来ると思うか。

答：市長

- ・しかるべきとき、としか言いようがない。

質：新潟日報

- ・原発に関して、先日県が被ばく線量のシミュレーションを出したこと、昨日から昨日に実務担当者会議が行われたということで、シミュレーションでは色々な場合でUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）では基準値を下回るということが示されたように思う。それでも他の市町村では懸念していることがあり、見附市としてはどんなことを懸念しているか、今後どんなことを求めていくかという点があれば教えてほしい。

答：市長

- ・懸念していることは、求めていくことを意味すると思う。今回シミュレーション結果が出されたところだが、求めていくことについては、今まで私が言っていることと変わらないように思っている。東京電力には、安全性の観点でしっかりと運営し、説明することを求めていく。それから、複合災害時の避難安全対策で、除雪体制については地元の事業者がやると私自身思っているが、そういった人たちの安全対策や実際にオペレーションができるかということも含めた具体的な計画のあり方を、市としても一緒に考えていかなければならないが、国と県に対して求めていかなければならない。また、冬には広域避難を想定した訓練でスクリーニング検査も行われた。そういったところの課題も含めて、すでに県などにも要望を出しているが、いずれも安全対策の観点で、しっかりと引き続き国や県に対して要望していきたいと思っている。加えて、柏崎刈羽原発の電力は首都圏の方に送られている。我々UPZの自治体は、市民の皆さんも訓練に参加したり、色々な不安があったりなど、さまざまな意味で負担を強いられる部分もあるので、それに対応するような支援策や支援措置についても要望していきたいと思っている。県知事からも国へ電源三法や特措法など要望していただいていることは、報道などで聞いている。

質：見附新聞

- ・以前の質問の繰り返しのようになるが、県議会が県民投票条例を否決するという判断を示して、その中で知事が繰り返されたのは「二者択一では県民の多様な意見が把握できない」と。そういう中での県民の多様な意見を把握するための一つの方策として、市町村長との意見交換があると。そうすると、今市長が言った国や県に対する要望を市側からずっとやってきたことは分かるが、簡単に言えば、今度は逆に知事の方から県民市民の多様な意見を聞かせてよ、という話になると思う。例えば日

程などが見えてきているのかどうか分からないが、そういう知事との意見交換に備えて市民の多様な意見を把握するためにどうするか、その辺を改めて聞かせてほしい。

答：市長

- ・知事からも何かそういった意見を聞く機会があるのではないかと、というふうに思っているところ。そんな中で、これは従来から回答していることと変わらないが、市民の皆様からの声を聞くという観点からは、この原発というところを一つの特定のテーマとして聞く場について、現段階では設けることは考えていない。私自身も、ふれあい懇談会やコミュニティ、市民、事業者の関係者の総会など、さまざまな場所で色々な人と会う場面がある。そういったところでの会話の中から、市民の皆さんの声を聞き取りながら集約していければと思っている。あるいは私だけではなくて、市役所職員のところにもそういった声が上がってくれば、担当の方に集約するような仕組みを作っている。そういった形で市民の声を把握していければ、というふうに考えている。